

第2回懇談会における各委員からの主な指摘事項

- 現代は様々なシステムが複合化しており、電力供給についても、少しのことが原因となり大混乱になりかねない。現代のシステムの複雑性に伴う脆弱性についての配慮が必要ではないか。また、様々な事態が同時に起こるような複合的な事態への対応も考えておかないといけない。
- 国民保護法の立案過程から具体的なイメージが沸くような説明を行うようお願いしてきたが、今回、弾道ミサイルとテロ・ゲリラについての詳しい事例が示された。非常に理解しやすく、住民にも説明しやすいものとして評価したい。
- 米軍基地や自衛隊基地が所在する市町村では、想像力を働かせれば、様々な形態の攻撃が起こる可能性というものも否定できない。米軍施設をターゲットにした場合の対応についても、米軍側と率直な意見交換をする機会を持っていただきたい。
- 今回の懇談会における資料は、今後の検討に当たっての基本的な方向性を示すものとして評価できる。この方向で進めてほしい。
- 国民に対して、どのようにして正確な情報をタイミングよく公表できるかということが重要である。この点については、十分に検討し、計画に反映してほしい。
- ある情勢について、それをどのように認識するのか、その場合に国民にどのように広報し準備を促すのか、といった点について、リードタイムが有るものから無いものまで、平素から共通の認識を持って準備し、マニュアルを作成することが重要である。その際に、国民に期待する行動とともに、政府がどのような措置を取るかについてもあわせて示すことが必要である。
- いわゆる戦後派と戦前派とでは、各事態の認識について温度差があるかもしれない。着上陸侵攻の場合の疎開については、現在では、現実にはあまり想定できないとしても、沖縄県の住民の疎開を身近に経験した世代の者としては、今でも記憶に残っていることである。
- 日本は戦後は平和に恵まれてきたが、ゲリラなどは日本でも十分に起こりうるという現実について、国民に十分に知らせて、日本では武力攻撃事態は起きないという意識を払拭していくことが重要である。

- 武力攻撃事態等においては、消防・警察のみならず、自衛隊の役割も重要である。戦うための自衛隊とともに、国民を守るための自衛隊ということも示すことが必要ではないか。
- テロに関しては、水源、電源、交通機関、石油コンビナート、化学工場へのテロというものも緊急対処事態への対応ということとあわせて検討する必要がある。
また、朝鮮半島や台湾海峡における事態が我が国に波及していくような事態も想定しておかなければならない。
- 国民への情報提供が重要であり、マスコミの果たすべき役割は非常に大きい。地震の際における迅速な対応と同じく、平素から行動計画を作り、迅速な対応を行ってもらう必要がある。
- 警報の伝達、住民の避難、警戒区域の設定、救急救助などは、どの事態にも共通してでてくる重要な事項であり、その際に共通項を取り出すのか、個々の場合の特色を示すのか、計画の作成に当たって整理する必要がある。
- 沖縄や三宅島の事例について、時系列順に、政府・地方公共団体が何を行ったのかも重要であるが、同時に、市民がどのような対応をしたのかも重要である。
- 最近の水害等の事例も、参考になる事項はある。特に、自然災害においても、住民を避難させるということは困難な問題であり、そのような場合に住民がどのような心理を有していたかということの研究は有益である。
- 着上陸や航空機による攻撃などは、いわば「面」的災害であり、これらは国が基本的な方針を示し、地方公共団体はそれに協力をするというものである。弾道ミサイルやテロ・ゲリラについては、「点」的災害であり、初動対応はまず地方公共団体が主体的に対処し、警戒区域の設定や屋内退避を行うということは理にかなっている。
- 地方公共団体にとっては、できるだけ計画はシンプルなものがある。その際に、国・都道府県・市町村の役割分担について、明確に示すことが必要である。
- 弾道ミサイルの例にしても、時間の経過によって対応も異なる。1発なのか複数が発射されたのか、長期間にわたるのか短時間で終わるのかで対応も異なる。異なるフェイズに応じた対応も考えないといけない。

- イスラエルの弾道ミサイルの事例では、精神的障害が残った者が500人もいたとのことであるが、この点を踏まえた心理的ストレスなどのケアについても今後の議論に含めるべきである。
- 地方公共団体においては、当面は、弾道ミサイルやテロ・ゲリラなどの「点」的な災害について検討するほうが良い。国としては、着上陸などの「面」的な災害も、国全体として連携して行動ができるように検討する必要がある。
- 武力攻撃事態においては、自然災害と異なり、敵が存在する。仮想敵国も計画の内容を知りうるわけであるから、計画を策定した場合の絶えざる見直しが必要ではないか。
- 実際に攻撃を行わなくても、「水源に毒を入れた」という流言飛語を流すだけで国民を大混乱に陥れることが可能である。特に、次から次と新たな事態が発生しているような場合には、大きな混乱を防止するためにも、正確な情報を迅速に流すことが重要である。
- 本日のような資料はこれまで見たことはなく、検討のたたき台として意義がある。
- 先日の台風22号の際には、NHKは、朝から一日中台風情報を放送していたが、武力攻撃事態においても、これと同様に、総力を挙げて、そのための体制を作って放送を行うことが重要になる。
- 情報伝達で重要なのは、早く・正確に・わかりやすく、簡潔に事実を国民に伝えることが重要である。特に、伝達すべき情報を極力簡潔なものにすることが重要である。
- 情報伝達の手段としても、総理でも官房長官でも事務局でもいいから、すぐに会見の形で情報提供を行うことが重要である。放送局は、このような場合への態勢が取られており、流言飛語を防ぐためにも、政府における適時適切な対応が重要である。
- 海外在住の経験では、日本では、緊急時において、市民が何をすべきかの事前の広報が十分になされていない印象を持つ。普段の生活の中に、緊急時への対応を十分に行わせるための、意識定着のための軟着陸を行っていくことが重要である。

- 本日の資料については、おおむね適切な内容であると言える。あらゆる事態に共通して言えることは、事態の発生を早急に認識するとともに、その内容を伝達し、対応していくための仕組みを作ることが重要であるということである。
- 国民に不必要に混乱を生じさせないためには、どういう事態であるかを公表するとともに、個々人ができることは何か、どのように対応すべきかということについても、あわせて知らせることが重要である。イスラエルのように日常的に国民に周知しておくことが重要である。
- 電気の供給が停止した場合などには、原始的な手段が役に立つということもあり、そういうことも考えておくといい。
- 本日の懇談会において4事態のイメージが分かる資料が示されたことは、大変いい材料を提供していただいたものと評価している。想像力を駆使して様々な場合を考えるべきとの意見もあるが、ものを考えていく上では、一定程度単純化することも重要である。
- 懇談会の資料については、地方公共団体でも活用できるよう広く配布して、意見をもらうようにしたい。
- テロ・ゲリラや弾道ミサイルへの対応を中心に考えることが必要だと思う。また、テロ・ゲリラについては、自然災害への対応が参考になるのではないかと。不意打ちのテロの場合においても、交通規制、立入禁止、避難をするということは同じである。このような場合における対応が参考になる（例えば、交通規制にしても、消防自動車などの物理的な手段を用いた方が効果的であるとか、住民の避難行動も、現に近隣の住民や消防団に誘われて初めて避難を開始するような災害時の行動パターンも参考になるのではないかと。）
- 自然災害時でも、現場は、それとは知らないで危険な中で活動することがあり、有事においても、現場への情報提供を定期的に行われるための仕組みが重要である。また、市町村から住民への情報伝達の手手段の強化が重要である。
- ゲリラについては、事前に兆候が分からず、突然に襲ってくる場合もあるが、その場合のパニックの防止が重要である。自然災害時でも、パニックやトラウマが生じるが、そのようなものに強い態勢の構築が必要である。
- ライフラインについては、その供給を継続することが重要であるが、設備自体の耐久性の強化に加え、致命的な事態にならないよう、即座に復旧できるための

仕組み（N（Necessary）－１の思想）も考えることが重要である。

- 原子力施設の防護をどうするかということが課題であるが、一つには、簡単に侵入できないようなシステムを作るとともに、異常時には緊急停止できるようなシステムを作ることが重要である。これまで対応は強化されてきているが、現状で足りないものはないか、考えていきたい。
- 消防団をはじめ、各県や市町村が活動できるためには、裏付けとなる費用の問題を考えないといけない。
- 過去の事例の研究については、それぞれの攻撃の実態は具体的にどのようなものであるかについての理解を深めるために役立つものである。計画では、具体的に地方がどのようにすべきかをできるだけ単純化して示すことが重要である。
- スペインのマドリードの爆破事件は、関係機関の連携の問題、市民の役割、二次的な攻撃への対応等について、ひとつの興味深い材料になる。

○ 最後に、石原座長から総括的に次のような発言があった。

- ・ 委員の皆様からの御意見を伺っていると、本日は、地方公共団体の国民保護計画について、ある程度の方向性は一致しているのではないかと考える。
- ・ 武力攻撃事態の4つのタイプの説明があったが、どういう事態を想定して作ればいいのかということについては、大多数の委員の話では、事柄を単純化して、当面必要なものから作った方がいいのではないかとということであった。

我が国で差し迫ったものとして、弾道ミサイルとテロ・ゲリラ攻撃への対処が急がれることから、それらの対処を中心に計画の作成をすべきではないか。

- ・ 着上陸等については、地方公共団体において作ってもらうのも困難な問題があるということであり、検討する必要があるものの、当面の課題としては、弾道ミサイル攻撃とテロ・ゲリラ攻撃への対処という2つを中心とすべきではないか。
- ・ その前提で、弾道ミサイル攻撃への対応について考えてみれば、イスラエルにおいてとられた対応を参考にして、ミサイル発射に関する速やかな警報発令の体制を構築するとともに、その際に個人がとるべき行動、例えば、屋内への避難や避難部屋の在り方等について、国民に周知・徹底しておくことが重要になるのではないか、

また、ゲリラ攻撃への対応については、住民を危険に巻き込まないように、警戒区域への住民の立入制限を徹底するとともに、自衛隊や警察との連携を円滑に行えるようにすることが必要になるのではないかと考えている。

- ・ さらに、多数の委員から御指摘があったように、正確な情報を如何に迅速に、また、現実に対応できるような手段で伝達することができるかということが重要である。
- ・ 以上、私から総括的に今後の方向を示したが、年内には3回目の懇談会を開催し、地方公共団体の国民保護計画の策定についての基本的な考え方をまとめていきたい。
- ・ 委員及び関係省庁の御協力に感謝いたします。